

## 個別事業計画書

所管部署：福祉部 高齢福祉課

(単位:千円)

事業名	家族介護者等支援事業	細事業名	家族介護教室事業	新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る	根拠法令等	介護保険法			
	4 医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する					
	(5)高齢者が安心して暮らせる自立支援					
事業計画期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	介護が必要な高齢者の介護者負担の増大が課題となっている。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成21年度 予算現額		1,000	
			平成22年度	在宅で高齢者等を介護している方や介護に関心のある方を対象に、介護に関する相談、介護や介護予防に関する情報や技術の習得、介護者の健康づくり等、様々なテーマに基づいた教室を実施する。	在宅における適切な介護の支援向を進めるため、事業計画の広報等を行い、また、介護サービスの計画的な利用を促すことにより、介護者の参加を促進する。	1,000
			平成23年度	在宅で高齢者等を介護している方や介護に関心のある方を対象に、介護に関する相談、介護や介護予防に関する情報や技術の習得、介護者の健康づくり等、様々なテーマに基づいた教室を実施する。	在宅における適切な介護の支援向を進めるため、事業計画の広報等を行い、また、介護サービスの計画的な利用を促すことにより、介護者の参加を促進する。	1,000
			平成24年度	在宅で高齢者等を介護している方や介護に関心のある方を対象に、介護に関する相談、介護や介護予防に関する情報や技術の習得、介護者の健康づくり等、様々なテーマに基づいた教室を実施する。	在宅における適切な介護の支援向を進めるため、事業計画の広報等を行い、また、介護サービスの計画的な利用を促すことにより、介護者の参加を促進する。	1,000
具体的な実施内容	在宅で高齢者等を介護している方や介護に関心のある方を対象に、介護に関する相談、介護や介護予防に関する情報や技術の習得、介護者の健康づくり等、様々なテーマに基づいた教室を実施する。					
事業の目的	介護に関する相談や情報交換によって介護者を支援する。					
事業の効果	在宅における適切な介護の支援が図れる。					